

WEALTH GROWTH 月間運用実績レポート (2026年7月)

■ 7月のパフォーマンス

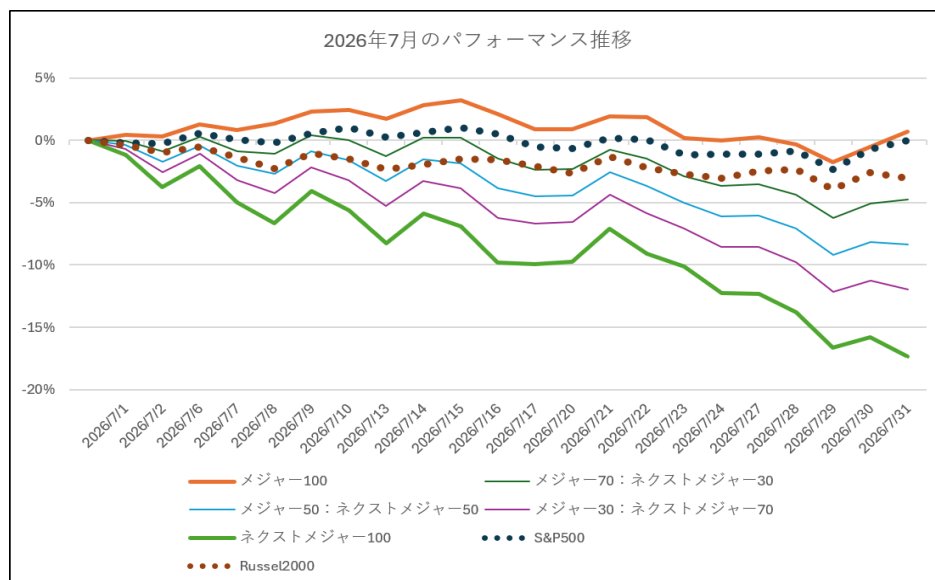
➤ ファンドの月間パフォーマンス

メジャー100	+0.67%
ネクストメジャ△100	△17.35%

➤ 各指標の月間騰落率

S&P 500	△0.13%
Russell2000	△3.08%
NY ダウ	+0.32%
NASDAQ	△3.20%

➤ 運用コース毎の当月パフォーマンス



順位	戦略名	月間パフォーマンス	ベンチマーク	ベンチマーク (%)	超過収益
1位	メジャー100	0.67%	S&P500	-0.13%	0.80%
2位	メジャー70:ネクストメジャー30	-4.74%	S&P500 (70%) Russel2000 (30%)	-1.01%	-3.72%
3位	メジャー50:ネクストメジャー50	-8.34%	S&P500 (50%) Russel2000 (50%)	-1.60%	-6.74%
4位	メジャー30:ネクストメジャー70	-11.94%	S&P500 (30%) Russel2000 (70%)	-2.19%	-9.75%
5位	ネクストメジャー100	-17.35%	Russel2000	-3.08%	-14.27%
	全戦略平均	-8.34%			-6.74%

※各指標のベンチマークについて

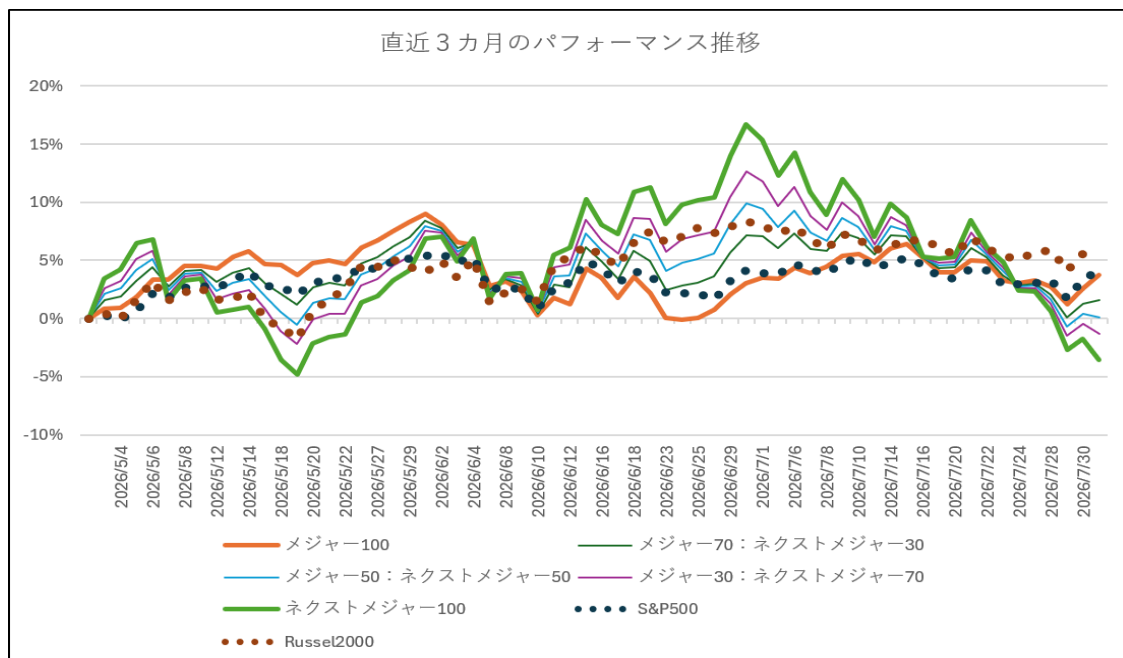
メジャー100 のベンチマークは S&P500 、ネクストメジャー100 のベンチマークはRussell2000 合成戦略は保有比率でベンチマークを合成したもの

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、買付手数料・運用手数料・税金・売買コスト等は含まれておりません。

※実際にお客様へご提供したモデルポートフォリオをもとに、配当込みリターンを用いて算出しています。

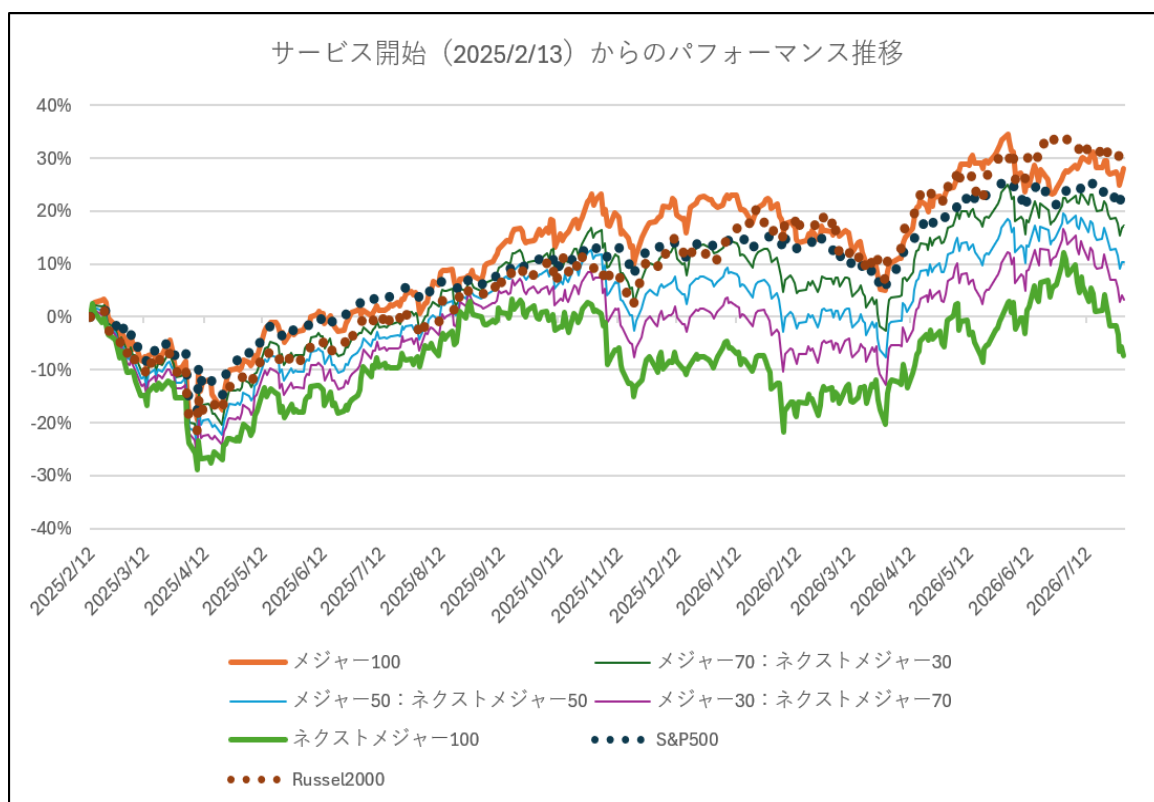
WEALTH GROWTH（ウェルスグロス）最も月間成績が良かった戦略は、「メジャー100」でした。月間で+0.67%、対ベンチマーク超過収益では+0.80%となり、ベンチマークをアウトパフォームする結果となりました。

➤ 直近3カ月のパフォーマンス推移グラフ



➤ 設定来のパフォーマンス推移グラフ

WealthGrowth（ウェルスグロス）の2025年2月13日（サービス開始）から2026年7月末までの運用実績です。



※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、買付手数料・運用手数料・税金・売買コスト等は含まれておりません。

※実際にお客様へご提供したモデルポートフォリオをもとに、配当込みリターンを用いて算出しています。

➤ 設定来の騰落率

WEALTH GROWTH（ウェルスグロス）の2025年2月13日（サービス開始）から2026年7月末までの運用実績です。

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	設定来	シャープレシオ	ソルティノレシオ
メジャー100	0.67%	3.75%	6.20%	23.37%	27.95%	1.15	2.29
ネクストメジャー100	-17.35%	-3.53%	7.25%	0.20%	-7.34%	0.36	0.51
S&P500	-0.13%	4.11%	8.17%	18.40%	24.02%	1.38	2.83
Russel2000	-3.08%	5.10%	12.52%	32.93%	30.42%	0.96	1.79

※騰落率は、サービスローンチの2025年2月13日からのデータを対象に算出しています。

※シャープレシオ及びソルティノレシオは、実運用開始の2024年6月4日からのデータを対象に年率換算し算出しています。

※数値は小数点以下3桁目を四捨五入した値を表示しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、買付手数料・運用手数料・税金・売買コスト等は含まれておりません

※実際にお客様へご提供したモデルポートフォリオをもとに、配当込みリターンを用いて算出しています。

■ 7月の市況概況

➤ 米国市場

7月の米国市場は、インフレ指標の明確な鈍化トレンドとFRB（連邦準備制度理事会）の政策スタンスの揺らぎ、そして巨大IT企業（ハイパースケーラー）による莫大なAI関連設備投資に対するバリュエーションおよび収益化懸念がトリプル・ドライバーとなり、グロース株からバリュー株へのセクター・ローテーションや、緊迫化した地政学リスクを織り込む原油価格の乱高下に終始翻弄される、ボラティリティの極めて高い展開となりました。

・第1週（7月1日～7月2日）／ダウ平均：+1.11% S&P 500：△0.21% NASDAQ：△1.45%

雇用過熱感の緩和と早期利上げ懸念の後退

6月のADP雇用統計（9.8万人増）や6月の非農業部門雇用者数（5.7万人増）が市場予想を大幅に下回り、パウエルFRB議長が原油下落を背景にインフレ上振れリスクの低下を認めたことで、市場が織り込む早期利上げ懸念は後退しました。個別株では、クラウドインフラ事業への参入計画が報じられたメタが急騰した一方、主要な半導体関連株はポジション調整の売りに押されました。NYダウは終値で5万2900ドルに最高値を更新した一方、ナスダックは続落しました。

・第2週（7月6日～7月10日）／ダウ平均：△0.50% S&P 500：△1.23 % NASDAQ：△1.74 %

地政学リスクの再燃と主要株価指数の「ねじれ」

トランプ大統領のイラン停戦合意破棄表明に伴う原油先物（WTI）の一時75ドル台への急騰を契機に、NYダウは468ドル安となるなど主要3指数は反落基調を強めました。ブロードコムによる AppleとのAI半導体供給契約延長（2031年まで）が好感されたものの、サムスン電子決算後の材料出尽くし売りやDeepSeekのAI半導体開発報道が半導体セクターの逆風となりました。また、新規上場銘柄の早期組み入れルールを適用したNASDAQ100に対し、厳格な黒字ルールを維持する S&P500がスペースXの組み入れを見送るなど、指数インデックス間の設計哲学の「ねじれ」が顕在化しました。

・第3週（7月13日～7月17日）／ダウ平均：△0.93 % S&P 500：△1.55 % NASDAQ：△2.90 %

インフレ鈍化の確認と半導体セクターのピークアウト懸念

6月のCPI（消費者物価指数）が前月比-0.4%と約6年ぶりのマイナス、加えて、6月のPPI（生産者物価指数）が市場予想を下回り、長期金利は低下しました。パウエル議長はAI投資の物価上昇圧力を「生産性向上に寄与するため一時的」と評価したものの、ウォラーFRB理事が指標上振れ時の早期利上げを示唆したことが上値を抑えました。決算では、JPモルガンなど金融大手が好調だった一方、IBMは顧客のAIインフラ優先投資の割を食い暫定決算後に株価が25%急落、TSMCは過去最高益を更新するも半導体市場全体のピークアウト懸念を払拭するには至りませんでした。

・第4週（7月20日～7月24日）／ダウ平均：△0.38%、S&P 500：△0.61%、NASDAQ：△2.13 %

ハイパースケーラーのAI過剰投資懸念と関税強化への警戒

アルファベットやテスラの決算発表を受け、AI関連の設備投資倍増に伴うフリーキャッシュフローの赤字化や営業利益率の低下が嫌気され、時間外取引で株価が急落、指数全体の重石となりました。トランプ大統領が通商法301条に基づき、日本（12.5%）やEU（10%）などを対象とした新たな追加関税の発動を最終決定したことも投資家心理を冷やしました。一方、新規失業保険申請件数は18.7万件と1969年以来の低水準を記録し、米労働市場の

底堅さが改めて実証されました。

・第5週（7月27日～7月31日）／ダウ平均：+1.04% S&P500：+1.05% NASDAQ：+1.59%

金融政策据え置きと巨大IT決算が示すAI投資の明暗

FRBは5会合連続で政策金利を据え置きましたが、3名の地区連銀総裁が利上げを求めて反対票を投じる異例の事態となり、インフレ抑制遅延の懸念から30年債利回りは一時5.2%台へ急騰、ダウは1153ドル安と大幅反落しました。決算では、クラウド「アジュール」が43%増を記録したマイクロソフトや、純利益3.4倍となったAmazonが急伸した一方、メモリ半導体高騰によるマージン圧迫を懸念したApple

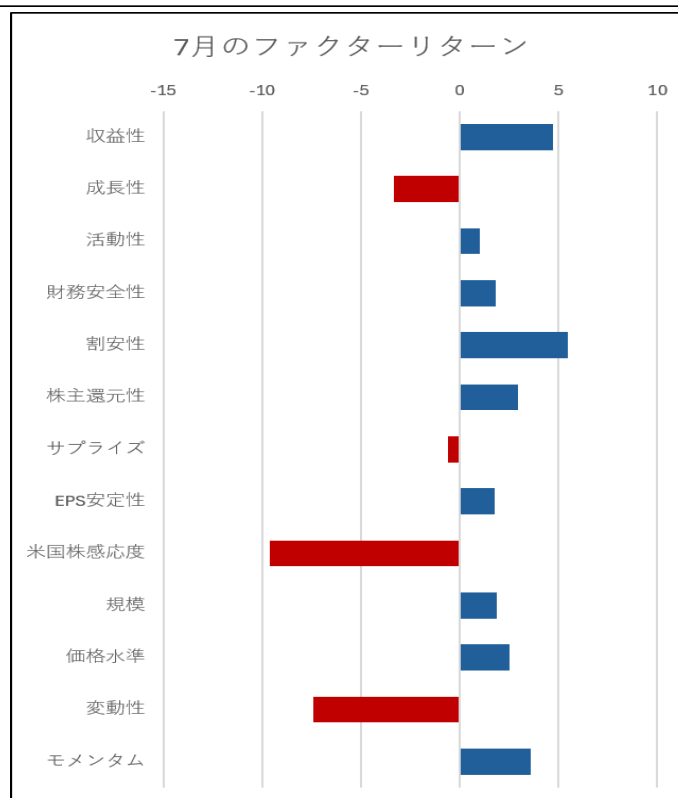
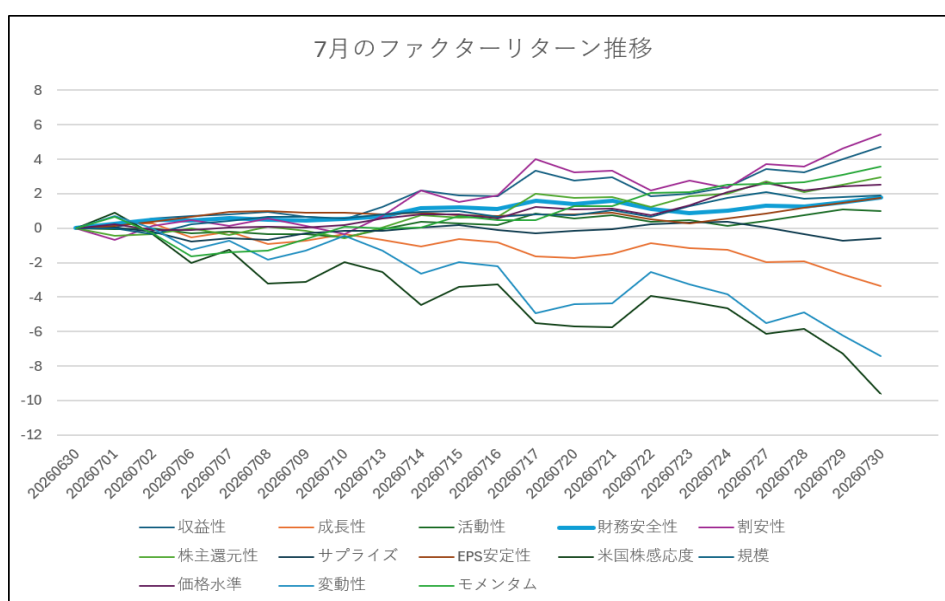
が下落、メタは巨額投資負担から13%減益と、AI投資への収益性評価に明暗が分かれました。

■ 月間パフォーマンスの背景

➤ ファクター動向

7月は、低リスクで質の高い大型バリュー株が堅調となりました。

ファクターリターンの推移を見ても、割安性ファクター・収益性ファクター・株主還元性ファクター・財務健全性ファクター・EPS安定性ファクター・規模ファクターがプラスとなる一方、米国株感応度ファクター・変動性ファクター・成長性ファクターが大きくマイナスとなり、ハイパースケーラーのAI過剰投資懸念や半導体セクターのピークアウト懸念により、AI・半導体関連株の大幅調整が進み、これに加えて、地政学リスクが再燃したことで、これまでのハイリスク・グロース株からディフェンシブ色の強い銘柄へ移行が進む流れとなるなか、低リスクで質の高い大型バリュー株が相対的に堅調となったことが見て取れます。

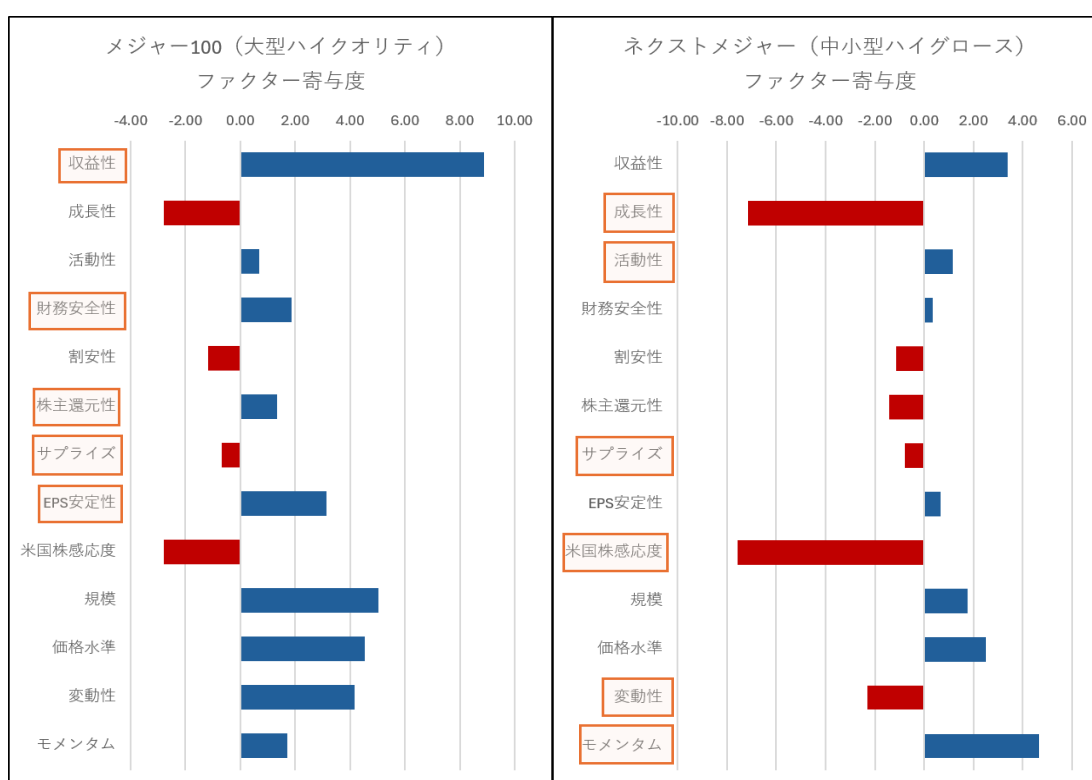


➤ ファクター寄与度

その様な市況環境のなか、

メジャー100（大型ハイクオリティ）がS&P500をアウトパフォームした要因は、メジャー100の特徴である「高収益・財務健全・高配当・EPS安定」といったポートフォリオ特性が大きくプラスに寄与、さらに、大型特性もプラスに寄与したためです。

ネクストメジャー100（中小型ハイグロース）がRussell2000をアンダーパフォームした要因は、ネクストメジャー100の特徴である「高成長、高米国株感応度（＝ハイリスク）」特性が大きくマイナスに寄与したためです。



7月は、AI・半導体関連銘柄への調整が加速し、低リスクで質の高いバリュー株ヘシフトする動きが見られました。この動きにより、S&P500が下落相場となるなかメジャー100（大型ハイクオリティ）ポートフォリオはプラスに推移した一方で、ネクストメジャー100（中小型ハイグロース）ポートフォリオは6月とは真逆となる大幅なマイナスとなりました。地政学リスクの高まりやAIによる破壊的な産業革命が起きており、極めてハイリスクな相場環境が継続しておりますが、引き続き丁寧なリスク管理を行いながら、成長株をご提供してまいります。

➤ 個別銘柄寄与度

メジャー（大型ハイクオリティ） 寄与度上位5銘柄

No	Ticker	銘柄名	組入比率	寄与度
1	AMZN	アマゾン・ドット・コム	8.1%	1.063%
	Eコマース、クラウドコンピューティング（AWS）、デジタル広告を展開する各種テクノロジー事業の最大手。2026年6月時点では、AWSにおける生成AI関連（BedrockやAnthropic連携等）の需要増加によりクラウド部門の成長率が30%台へ再加速しています。年間1,000億ドル規模のAIインフラ投資（Capex）を継続する一方、物流網の地域分散化によるコスト効率化と広告事業（前年比20%超成長）の高利益率が好業績を牽引しています。AWSの成長再加速と広告収益の拡大が高く評価されています。			
2	MPC	マラソン・ペトロリアム	3.6%	0.779%
	米国最大級の独立系石油精製・販売会社およびミッドストリーム（MPLX）事業。2026年6月時点では、高い製油所稼働率と堅調な精製マージン（クラックスプレッド）を背景に強力なフリーキャッシュフローを維持。年間100億ドル規模の自社株買いや定期的な増配を継続しており、エネルギーセクター内で際立った資本効率を示しています。製油能力の優位性と強力な株主還元姿勢が評価されています。			
3	AAPL	アップル	10.5%	0.688%
	iPhone、Macなどのハードウェア製造・販売、およびサービス事業（App Store、Apple Pay等）。2026年6月時点では、オンデバイスAI「Apple Intelligence」の本格展開に伴う新型デバイスの買い替えサイクル（スーパーサイクル）への期待が高まっています。粗利率75%を超えるサービス部門の2桁成長が、メモリ等の部品コスト上昇を十分にカバーしています。グローバルな既存ユーザー基盤（インストールベース）の強固さと高利益率なサービス事業の拡大が評価されています。			
4	V	ビザ	10.2%	0.668%
	世界最大の決済ネットワークおよび決済処理サービスを提供。2026年6月時点では、グローバルな個人消費の底堅さと国際渡航の増加に伴うクロスボーダー（国際間）決済の伸びが業績を支えています。また、不正防止や認証などの付加価値サービス（VAS）やB2B決済の拡大が持続的な成長に寄与しています。60%を超える非常に高い営業利益率と景気耐性を備えた「ディフェンシブ・グロース株」として高く評価されています。			
5	VLO	ヴァレロ・エナジー	2.8%	0.531%
	独立系石油精製および再生可能燃料（再生可能ディーゼル、エタノール）の主要生産企業。2026年6月時点では、製油所の高い稼働率と優れたコスト構造を強みに市場予想を大幅に上回る収益を達成。再生可能燃料部門の拡大と堅実な配当増額が評価され、株価は年初来高値圏で底堅く推移しています。			

ネクストメジャー（中小型ハイグロス） 寄与度上位5銘柄

No	Ticker	銘柄名	組入比率	寄与度
1	OSCR	オスカー・ヘルス	6.6%	0.537%
	テクノロジー主導の医療保険（ACA公的医療保険市場合格プラン等）を提供。2026年6月時点では、医療損失率（MLR）約70.5%という厳格なコスト管理と、AIを活用したツール（Lucie Health Marketplace）の導入により、四半期で過去最高の純利益を記録。6月1日付で共同創業者兼CTOのマリオ・シュロツァー氏が顧問へ移行したものの、黒字化の定着が好感されています。			
2	LQDA	リキディア	7.1%	0.342%
	希少心肺疾患（肺動脈性肺高血圧症：PAH等）治療薬に特化したバイオ医薬品企業。2026年6月時点では、主力の吸入ドライパウダー製剤「YUTREPIA（トレプロスチニル）」の商業化準備と市場開拓が進展。長年の特許訴訟リスクが解消へ向かい、処方数の本格拡大による収益化フェーズへ突入しており、YUTREPIAの持つ高い商業的ポテンシャルが評価されています。			
3	AVT	アヴネット	6.6%	0.001%
	世界最大級のエレクトロニクス部品ディストリビューターおよびテクノロジーソリューションプロバイダー。2026年6月期（2026年度通期）の売上高は前年比25%増の276億ドルと過去最高を記録。半導体サプライチェーンの正常化に伴う産業機器・車載・AI関連コンポーネントの堅調な需要が業績を押し上げました。最高水準の業績と積極的な株主還元（自社株買い・配当）が評価されています。			
4	DAVE	デイブ	5.4%	0.001%
	AI主導のフィンテック企業（ネオバンクアプリ）。独自AI「CashAI」による融資審査で低い貸倒率を維持しつつ少額融資を拡大。2026年6月時点では、Q1 EPS（\$3.64）が予想を大きく上回ったことで株価が年初来で90%以上急騰。通期利益ガイダンスの上方修正も相次ぎ、フィンテック銘柄の中で圧倒的なパフォーマンスを示しています。			
5	CENX	センチュリー・アルミニウム	2.1%	△0.052%
	北米およびアイスランドに製錬所を持つ一次アルミニウム生産企業。2026年6月時点では、LME（ロンドン金属取引所）価格の短期的な下落の影響を受けつつも、アイスランドでの水力・地熱発電を活用した低コスト・低炭素な「グリーン・アルミニウム」の生産優位性を維持。Glencoreとの戦略的原料調達提携により安定した操業を続けています。事業効率化と安定したEBITDA創出能力が評価されています。			

■ Wealth Growth 戦略の目的・特色

1. 目的

予測が困難な市場構造の変化（金利・為替などの外部要因）の影響を極力排除し、S & P500 を凌駕するパフォーマンスを目指します

2. 戦略の特色

特色 1：市場構造の予測を必要としない、全てのレジームで機能する汎用性の高いマルチファクターモデルによるクオンツ運用を行います。

特色 2：ニューヨーク証券取引所及び NASDAQ に上場する約 5,000 銘柄の詳細な市場及び財務データを活用します。

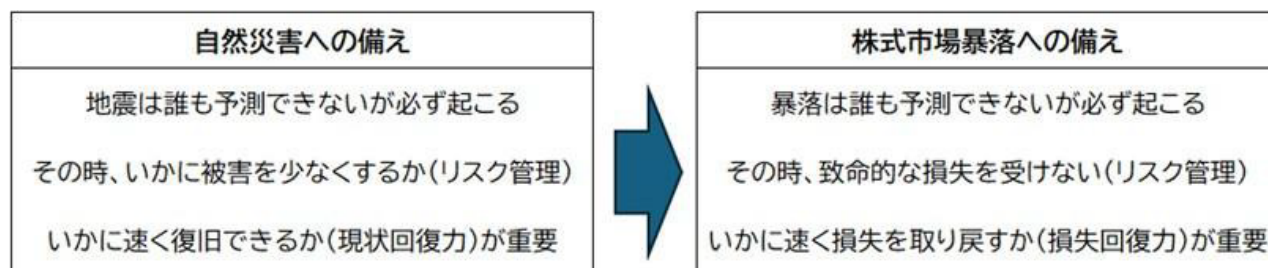
特色 3：銘柄選択において、大型株（Major）では「高収益性」「高EPS 安定性」「高財務安全性」「高株主還元性（=高配当）」「高サプライズ（=好業績）」によるハイ・クオリティ特性のモデルを活用、中小型株（Next Major）では「高成長性」「高活動性（=高い総資本回転率）」「高サプライズ（=好業績）」「高米国株感応度（=ハイベータ）」によるハイ・グロース特性のモデルを活用します。

特色 4：組入れ銘柄数は 20～25 銘柄程度の集中投資、業種分散は市場構成比並みとし、リスクは S & P500 $\pm 10\%$ 程度となるよう毎月リスク調整のリバランスを行います。

3. 戦略のコンセプト

・Wealth Growth（ウェルスグロース）のコンセプトは、誰もできない将来の予測よりも、

「リスク管理と損失回復力を重視した運用で資産を成長させる」ことにあります。



・損失の回復力が運用にとって極めて重要な理由は、

「損失よりも、利益が大きい投資」を続けていけば、いずれ利益が損失を上回る確率が高い運用となるためです。

・回復力を示す運用指標ソルティノ・レシオ※を最大化

ソルティノ・レシオの最大化のために、AIにファクターの組み合わせを見つけ出させた結果、下記が、市況の予測を必要とせず、全ての市況で機能することが分かりました。

※ソルティノ・レシオとは、リターンの方リスクのみの標準偏差を利用し損失のみに注目して効率を評価する尺度です。計算式は、年率換算リターン/年率換算下方リスク。

① 大型株（Major）

「高収益」×「EPS 安定」×「財務健全」×「高配当」×「好業績」といった、ハイ・クオリティ特性あるファクターを選択し、本質的に価値の高いハイ・クオリティ銘柄群に投資します。

② 中小型株（Next Major）

「高成長」×「高活動」×「好業績」×「ハイベータ」といった、ハイ・グロース特性あるファクターを選択し、成長性の高いハイ・グロース銘柄群に投資します。

4. ファクターの説明

Wealth Growth（ウェルスグロース）は、ファクターに基づく運用を行っており、ファクターは以下を採用しています。

	ファクター	代表的ファクター構成指標
1	収益性	売上高営業利益率、ROE、ROA、等
2	成長性	売上高成長率、経常利益成長率、等
3	活動性	総資本回転率、等
4	財務安全性	財務レバレッジ、CF負債比、等
5	割安性	経常利益株価比、自己資本株価比、等
6	株主還元性	配当利回り、等
7	サプライズ	経常利益修正率、等
8	EPS安定性	1年EPS変化の安定性、等
9	米国株感応度	米国株感応度60日間、等
10	規模	上場時価総額、等
11	価格水準	株価、等
12	騰落率	60日騰落率、等
13	変動性	ヒストリカルボラティリティ60日、等
14	流動性	売買代金20日平均、等

5. リスク管理

Wealth Growth（ウェルスグロース）は、回復力が高いポートフォリオを構築する際の最適化条件として、

- ① 銘柄数を、20～25 銘柄としています
- ② 1 銘柄、10%以上保有しないようにしています
- ③ 特定業種に偏重しないようにしています
- ④ 上記の様な、十分なリスク分散を考慮した上で、損失回復力が最大となるよう、AI による最適化を行っています
- ⑤ また、エクスポージャーを監視し、ポートフォリオのリスク特性を維持するよう、定期的にリバランスを行いリスク管理を行っています

以上

※本レポートは、2026年8月7日時点の情報に基づき作成されております。

（提供：株式会社スマートプラス）

免責事項

ご留意事項

「WEALTH GROWTH」は、株式会社スマートプラスが提供する投資一任運用サービスです。Ｊトラストグローバル証券株式会社は「WEALTH GROWTH」の業務委託先として、お客様と株式会社スマートプラスとで交わす投資一任契約締結の媒介を行っております。

「WEALTH GROWTH」へのお申込、契約、お取引に関するお客様の情報に関して、株式会社スマートプラスより当社は媒介業務の範囲で業務委託先として個人情報の共有を受けております。

<業務内容について>

Ｊトラストグローバル証券株式会社は、本サービスにおける株式会社スマートプラスとお客様との間の投資一任契約の締結に係る媒介を行う役割を担い、以下の業務を行います。株式会社スマートプラスは、投資運用業を行う役割を担い、以下の業務を行います。

【Ｊトラストグローバル証券株式会社】

- ・ 対面または電話等による投資一任契約等および投資一任サービスの内容の説明や契約締結の媒介に係る勧誘
- ・ 口座開設画面や投資一任運用サービス画面への誘導・操作の案内
- ・ 入金状況・取引状況に関するお客さまから照会への対応
- ・ 株式会社スマートプラスからお客さまに提供される各種報告書等に関するお客さまからの照会への対応
- ・ 株式会社スマートプラスから提供されると投資一任運用サービスに係るシステム等を経由して取得可能な情報に基づくお客さまからの照会等への対応（入出金日、取引日、個別銘柄の売買内容等）
- ・ 投資一任運用サービスに基づきお客さまに提供されるポートフォリオのパフォーマンス、組入銘柄の内容やパフォーマンス等に関する客観的な情報等の提供

【株式会社スマートプラス】

- ・ 投資一任契約の説明および締結（契約締結前書面、契約締結時書面の交付）
- ・ 入出金に係る手続き
- ・ 投資一任運用サービスに係る運用ポートフォリオの構築・リバランスに係る売買の執行
- ・ 取引および残高に係る報告および運用に係る報告

重要事項

<手数料など諸費用について>

「WEALTH GROWTH」をお客様が利用するに当たり、以下の手数料を負担していただきます。詳細は、株式会社スマートプラスが電磁的方法等によりする契約締結前交付書面等にてご確認ください。

- ・ 購入時手数料（運用コース増額申込時に、増額金額に対して負担していただく費用です。投資環境の説明や情報提供等、ならびに契約締結に必要な事務コストの対価としてお支払いいただく費用となり、業務委託を行っている場合、株式会社スマートプラスから業務委託先に支払う費用が含まれます。）

- サービス利用料（運用資産の時価評価額に対し負担していただく費用です。ポートフォリオのリバランス（銘柄の入れ替え等）、各種レポートや報告書の作成等、およびシステム運営等に必要コストの対価としてお支払いいただく費用となります。）

<投資一任契約（ウェルスグロース）に係るリスクについて>

本サービスにおける投資一任契約に基づく運用は、値動きのある有価証券（米国株式または日本株式の個別銘柄）を投資対象としているため、当該有価証券の上場市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従って、本サービスは投資元本が保証されるものではなく、投資一任契約に基づきお客様からお預かりした資産の当初の評価額（投資元本）を下回ることがあります。本サービスにおける主なリスクは以下のとおりです。ご契約に当たっては契約締結前交付書面をよくご確認ください。

【相場変動リスク】

お客様が所有するポートフォリオを構成する米国または日本の上場株式（コースにより異なります。以下、「上場株式」という。）は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い価格が変動します。本サービスは、その影響を受けてお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。

【信用リスク】

お客様が所有するポートフォリオを構成する上場株式の発行者などの信用状況に変化が生じた場合、当該上場株式の市場価格が変動することによってお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。

【流動性リスク】

上場株式は、市場環境の変化等により取引に支障をきたし、売却できない場合があります。本サービスはその影響を受けて換金できないリスクがあります。

【カントリーリスク】

通貨を発行する国家固有の政治的・経済的な変動等により投資元本を割込んだり、途中売却が困難になる可能性があります。また、政府等による突発的な取引規制が行われた場合、円を含む他通貨への交換に影響がでる可能性があります。

【為替リスク】（米国株式コースおよび米ドル預かり金のみ）

本サービスにおける投資一任契約に基づき投資運用される米国上場株式および米ドル預かり金（以下、「米国上場株式等」という。）は、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では円貨換算した価値は上昇します。したがって、お客様が所有するポートフォリオを構成する米国上場株式等の日々の円貨換算の時価評価時および売却時の為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。本サービスは、その影響を受けてお客様が所有するポートフォリオの時価評価額が大きく変動し、投資元本を割り込む場合があります。また、本サービスにおける各種手数料等の費用の徴収に伴い為替取引を行う際に、為替相場の変動により円貨換算した費用の額は変動します。

【投資一任契約の媒介業者】

Jトラストグローバル証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号 貸金業者登録番号 東京都知事(1)第31946号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、日本貸金業協会会員 第006278号

【口座管理機関】

株式会社スマートプラス

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3031号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会